

助成研究の概要

【平成 29 年度助成】

北海道における「高校」が廃校した市町村地域の実態と持続可能な支援モデルの構築

北海道大学大学院教育学研究院准教授 厚東 芳樹

北海道地域は、日本全体の中でも高齢化が速く進んでおり、総人口の減少、札幌市など大都市への人口の一極集中、都市部以外の市町村地域の過疎化が急速に進展しつつある。その背景には、「第二次産業や第三次産業といった第一次産業より高賃金が期待できる労働の場の少なさ」などの問題が輻輳的に関係すると言われている。とりわけ北海道の市町村地域の場合、子どもたちにより偏差値の高い進学高校を求めて、子どもの高校進学と同時に札幌市へと「人口流出」する傾向にある。今後、こうした動きが止まることはないことは容易に想像できるが、こうした状況だからこそ、「地域再生」に向けた政策や取り組みが北海道内の各地で展開されている。

ところで、そもそも「地域再生」とは何か、地域がどうなれば再生したというのだろうか。多くの場合、「経済的豊かさを目指して地域再生に取り組んでいる『が』、上手くいかない」現状にある。しかしながら、「地域再生を経済的豊かさを指標に目指す『から』上手くいかない」のではいだろうか。それよりも、その地域の人々がその地域に留まり、その地域で生きるという循環こそ、地域再生の姿ではないだろうか。

こうした考えから、「高校」という学校が地域と人々をつなぎ留める鍵ではないかと仮説し、まずは「高校」が廃校した積丹町地域周辺に視点をあて、その地域で暮らす子供たちや地域住民の漁業関係者を中心にインタビューや無記名自記式質問紙調査を実施した。

その結果、(1)「高校」廃校は、その地域の人口流出を一気に加速させてしまう可能性の高いこと、(2)積丹町地域周辺で「高校」が活気づいた背景には、積丹町地域での漁業(ニシン漁)の繁栄が大きく関係していたこと、(3)ニシン漁の衰退を受け、次第に漁業で生計を成立させる世帯が減少し、それに伴って子どもたちの職業選択の幅が広がってきたことで、一気に地域外へと移住する世帯が増加したこと、(4)積丹町と言えばイカ漁やアワビ漁が有名であるにも関わらず、そこに誇りを持って活動している漁師の方々が実は少ない傾向にあり、「時代が変われば漁も変わる」と捉えている方々が居たこと、(5)地域産業に対して、誇りを持っている子どもは地域に貢献したいという思いが強いのに対して、そうでない子は他地域に行きたいと思っている子が多い傾向にあったこと、が導出できた。

以上から、「高校」が廃校したとしても、その地域で生活する子ども達や人々が地域に【誇り】を取り戻すことこそ、真の「地域再生」であるものと考えられる。

【平成 25 年度助成】

「北海道のコミュニティ放送」―地域活性、防災、災害時媒体としての現状と可能性に関する研究―

大正大学地域創生学部地域創生学科教授 北郷 裕美

本助成研究の主目的は近年、防災メディア、公共的な地域コミュニケーション媒体として認知されてきたコミュニティ放送（コミュニティFM）の有意性を改めて調査・分析・確認することを通して、地域社会の発展に寄与することである。北海道は全国的にも極めてコミュニティ放送局が多い地域である。総務省に免許申請を必要とする地域メディアとしてのコミュニティ放送は、平成 4 年からスタートし総数も全国で 311 局（北海道は 27 局 平成 29 年 10 月 2 日現在）を数えるまでになった。この間に阪神淡路大震災、東日本大震災等々の大災害が起きた。その度に、このメディアの認知と重要性に社会の注目が集まった。平成 17 年以来、筆者は道内全域のコミュニティ放送局（当時 18 局）の訪問調査を度々行ったが、時を経た現在、新たに設立されたコミュニティ放送局も含め、より詳細な調査報告を行ってきた。そこで得られた成果の詳細は、北海道開発協会研究助成の研究論文として既にお伝えした通り、以下に示すように得られた実績と知見は大きかった。

- ① 自身が開発した公共性指標を基に初めて聞き取り調査を行い、分析を試みたこと
- ② コミュニティ放送局の地域性に伴う多様性をあらためて確認できたこと
- ③ 防災という面での意識が道内地域によって相当温度差があること

大きく捉えれば以上の三点である。以前より、多くの先行研究でこのメディアの持つ多様性は語られてきたが、ともすれば一括りに語られるコミュニティ・メディアを、今回使用した指標の結果から様々な視点で分析が可能になった。その一つとして論文内では「災害時」という視点で例示してみた。現在も継続的な課題の一つとして、事業運営問題（財源の調達・確保、社会的支援のあり方）を抱えてはいるが、日本においては「臨時災害放送局」でさえ、殆ど自助努力に委ねられている現状を鑑み、本研究を通して欧米のような公的支援等の公共システム化、制度化を社会に促すことが自身の研究の目的となっている。また、今回メディアの存在意義を、公的セクター、市民、地域社会にも改めて再認識いただき、有事の際の備えは基より、地域社会のコミュニケーション媒体として役に立つ「コミュニティ放送」を地域活性化のために根付かせたいと強く考えた次第である。

【平成 25 年度助成】

魅力ある地域とは：豊かさ指標から見えるもの見えないもの

北海道大学大学院経済学院教授 町野 和夫

平成 24 年度と 25 年度の 2 年間にわたって、一部の地域でのアンケート調査と過去の北海道庁のアンケート調査を基に北海道の地域別の「豊かさ」を測る指標づくりに取り組んだ。24 年度はオホーツク地方と札幌のアンケート調査及びいくつかの統計データを基にして「豊かさ」指標を試作したが、25 年度は、前年度試作した指標の問題点の分析を踏まえ、改めて行った上川地方と札幌のアンケート調査を加えて新たな「豊かさ」指標を作成した。このような社会指標作りは、1960 年代から始まりその後下火になったものの、近年再び世界的に見直されてきた。最近では生活の様々な側面ごとの分野別に指標群を作成し、それぞれの指標ごとに総合して比較するという形式が多い。我々も当初は個別指標ごとに道内全市町村のデータを集め複雑な計算過程を必要とする地域別の総合指標の作成を試みたが、実際には市町村レベル個別項目に対応する客観的な統計データは少なかったため、いくつかの統計データ以外は、アンケート調査と「道民ニーズ調査」の各質問項目に対する満足度を用いた。しかし主観的指標に客観的指標を混在させることの問題点が明らかになり、最終的には、各項目の満足度と重要度という主観的指標のみを用いることとし、作成手順も変更した。

最終的な「豊かさ」指標では、十勝圏がトップで札幌は道内他地域と比べて中間的な位置になった。その理由は指標を構成する項目の中に、豊富な仕事の機会、利便さ、医療面での安心感など大都市に住むことのメリットと、自然環境や安全面での不安などのデメリットが混在しているためであった。

助成を受けた 2 回の調査研究のフォローアップとして、さらに二つの研究を行った。一つ目の研究では他のアンケート調査や客観的統計情報と比較して「豊かさ」指標の信頼度を確認し、他の調査を分析した結果も、「豊かさ」指標とほぼ整合的であることが確認できた。また、地域差、男女差などについて「豊かさ」指標で示唆された点に関する補強材料も得られた。もう一つの研究は、札幌と各圏域の中核都市 5 都市の人口変動に関する詳しい分析である。人口の年齢階級別流出入やその経年変化を分析することによって、北海道における札幌への人口集中と相似的な関係が、十勝と帯広の間でも見えてきた。これは「豊かさ」指標で示された十勝圏の強さの客観的証拠と言える。しかし、札幌ですら人口減が始まっており、十勝圏も将来を楽観視は出来ない。